

平成27年度 上天草市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.25	標準財政規模(百万円)	11,033
熊本県	上天草市	H28.1.1人口(人)	29,108	平成27年度職員数(人)	276
		面積(Km ²)	126.91	人口千人当たり職員数(人)	9.5

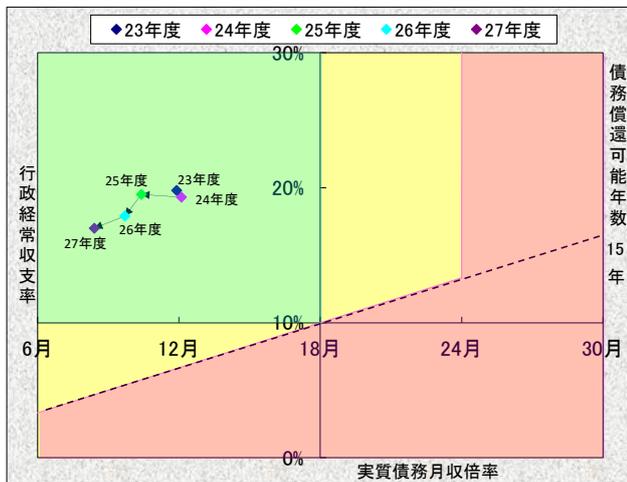
<人口構成の推移>

(単位:千人)

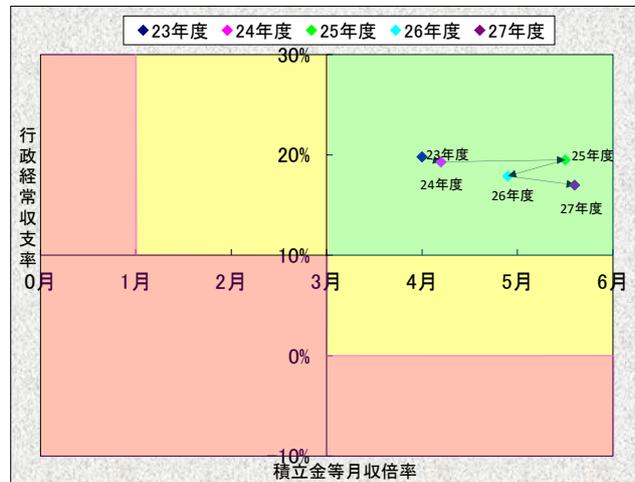
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	35.3	5.6	15.8%	20.1	56.9%	9.6	27.3%	2.4	15.5%	4.2	26.9%	8.9	57.6%
17年国調	32.5	4.6	14.2%	18.0	55.4%	9.9	30.5%	2.0	14.2%	3.5	24.2%	8.9	61.5%
22年国調	29.9	3.7	12.4%	16.3	54.6%	9.9	33.0%	1.7	13.3%	2.7	21.4%	8.3	65.2%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	熊本県		13.8%		60.5%		25.6%		10.5%		21.2%		68.4%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

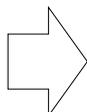


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	—
積立低水準	—
収支低水準	—



[要因分析]

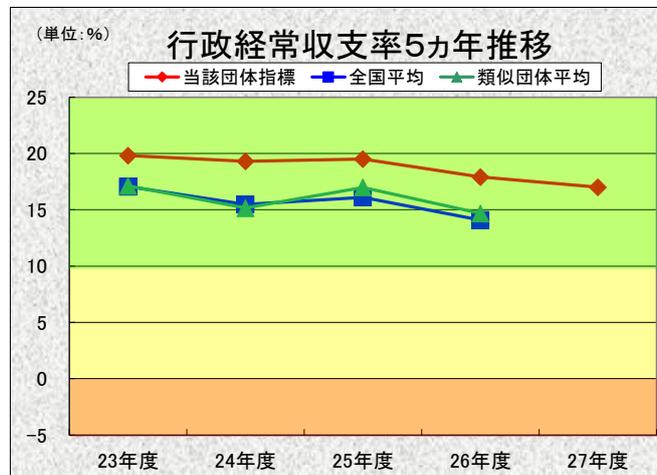
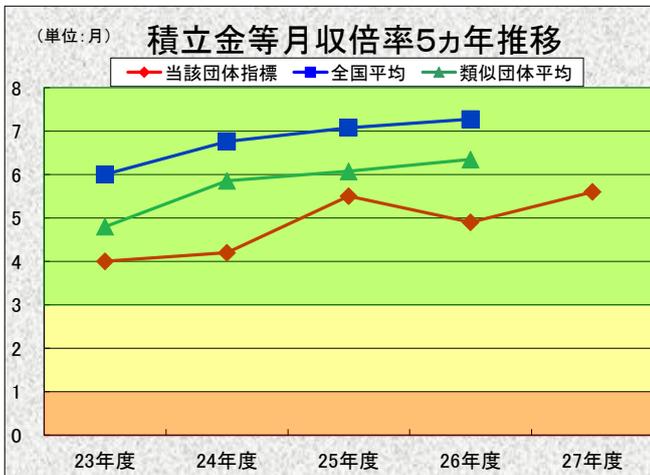
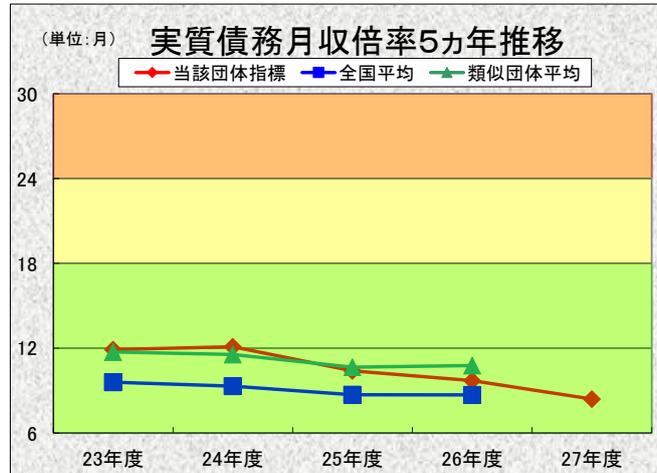
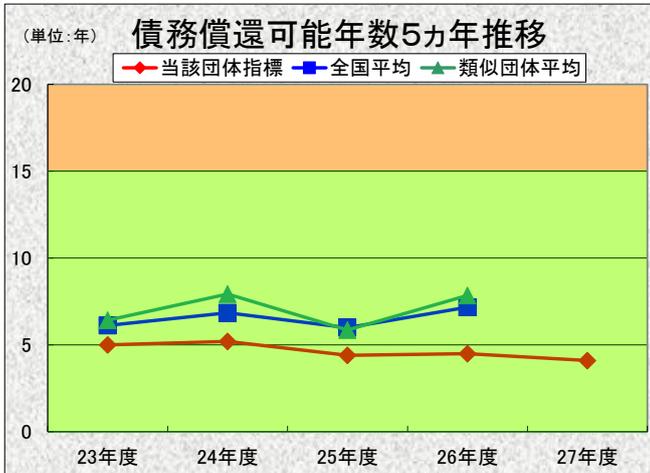
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	—	建設投資目的の取崩し	—	地方税の減少	—
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	—	資金繰り目的の取崩し	—	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	—	その他	—	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	—			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	—			その他
その他	—				
その他	—				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	5.0年	5.2年	4.4年	4.5年	4.1年
実質債務月収倍率	11.9月	12.1月	10.4月	9.7月	8.4月
積立金等月収倍率	4.0月	4.2月	5.5月	4.9月	5.6月
行政経常収支率	19.8%	19.3%	19.5%	17.9%	17.0%

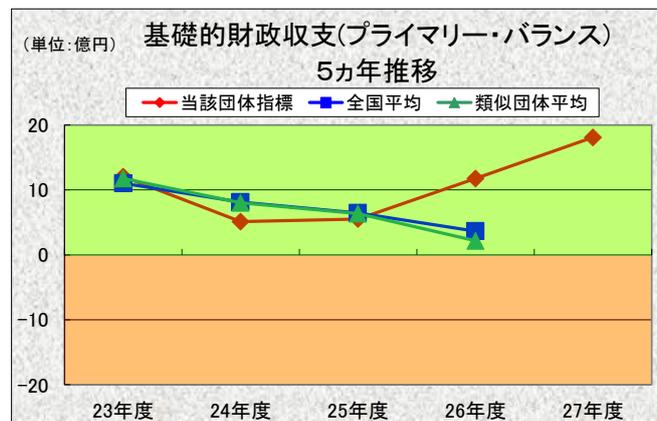
類似団体区分	
都市 I - 1	
【平成26年度平均値】	
類似団体平均値	全国平均値
7.9年	7.2年
10.8月	8.7月
6.3月	7.3月
14.7%	14.1%



<参考指標>

(平成27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.18%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.18%	30.00%
実質公債費比率	12.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	3.9%	350.0%	-



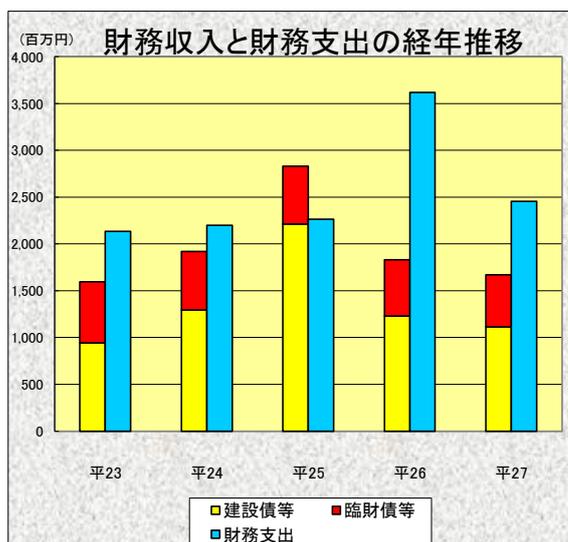
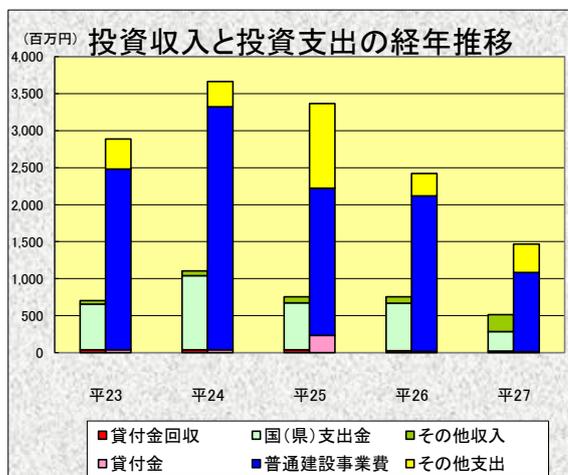
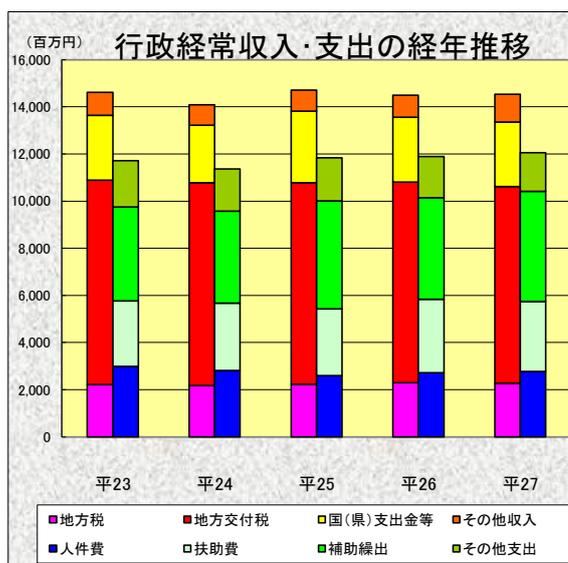
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立(※))]
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
■行政活動の部■					
地方税	2,221	2,182	2,227	2,300	2,270
地方譲与税・交付金	507	459	446	507	740
地方交付税	8,664	8,601	8,551	8,505	8,350
国(県)支出金等	2,750	2,434	3,044	2,757	2,729
分担金及び負担金・寄附金	159	152	143	139	136
使用料・手数料	190	201	198	185	183
事業等収入	122	52	104	99	120
行政経常収入	14,613	14,081	14,714	14,493	14,530
人件費	2,992	2,811	2,603	2,722	2,776
物件費	1,599	1,438	1,533	1,475	1,399
維持補修費	67	76	47	66	66
扶助費	2,773	2,855	2,822	3,107	2,970
補助費等	1,996	2,011	2,626	2,280	2,588
繰出金(建設費以外)	1,990	1,900	1,951	2,031	2,080
支払利息 (うち一時借入金利息)	302 (0)	276 (0)	249 -	208 (0)	169 (0)
行政経常支出	11,720	11,368	11,831	11,889	12,048
行政経常収支	2,893	2,713	2,883	2,604	2,482
特別収入	289	261	88	74	360
特別支出	96	177	54	46	250
行政収支(A)	3,086	2,798	2,916	2,631	2,592
■投資活動の部■					
国(県)支出金	614	1,000	638	642	261
分担金及び負担金・寄附金	9	4	7	10	47
財産売却収入	4	21	23	8	5
貸付金回収	39	38	36	26	21
基金取崩	37	41	53	71	179
投資収入	704	1,105	756	756	514
普通建設事業費	2,443	3,284	1,993	2,102	1,067
繰出金(建設費)	3	-	-	-	-
投資及び出資金	164	131	131	181	307
貸付金	39	39	231	15	14
基金積立	238	212	1,014	121	78
投資支出	2,888	3,666	3,369	2,420	1,466
投資収支	▲ 2,184	▲ 2,561	▲ 2,612	▲ 1,664	▲ 952
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	1,596 (651)	1,918 (622)	2,829 (615)	1,830 (601)	1,671 (556)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	1,596	1,918	2,829	1,830	1,671
元金償還額 (うち臨財債等)	2,134 (410)	2,200 (504)	2,264 (565)	3,617 (934)	2,456 (550)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	2,134	2,200	2,264	3,617	2,456
財務収支	▲ 538	▲ 282	565	▲ 1,787	▲ 785
収支合計	365	▲ 45	869	▲ 820	855
償還後行政収支(A-B)	953	597	652	▲ 986	136
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	14,493 (19,331)	14,179 (19,049)	12,813 (19,614)	11,797 (17,827)	10,255 (17,042)
積立金等残高	4,848	4,873	6,803	6,033	6,787



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面（償還すべき債務の水準）

実質債務月収倍率が8.4月と18.0月未満であることから問題はないと考えられる。

当該理由としては、地方債発行額を元金償還額の範囲内としてきたことで地方債現在高が減少したことに加え、合併算定替に伴う地方交付税の段階的縮減に備え財政調整基金やその他特定目的基金を積み増したことから、実質債務が減少したことによるものと考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率が、17.0%と10.0%以上であることから問題はないと考えられる。

当該理由としては、上天草総合病院への出資等により補助費が増加したものの、窓口業務の民間委託の導入等定員管理を徹底し人件費及び物件費を抑制したことによるものと考えられる。

【財務指標】

○実質債務月収倍率（平成27年度：8.4月／補正なし）

○行政経常収支率（平成27年度：17.0%／補正なし）

○債務償還可能年数（平成27年度：4.1年／補正なし）

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率が5.6月と3.0月以上であることから問題はないと考えられる。

当該理由としては、合併算定替に伴う地方交付税の段階的縮減に備え財政調整基金やその他特定目的基金を積み増したことによるものと考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率が17.0%と10.0%以上であることから問題はないと考えられる。

当該理由は、上記（【債務償還能力】フロー面）のとおり。

【財務指標】

○積立金等月収倍率（平成27年度：5.6月／補正なし）

○行政経常収支率（平成27年度：17.0%／補正なし）

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(1)収支計画の策定の有無及び計画名
「上天草市第3次財政計画」(平成25年12月策定、計画期間:平成25年度～平成31年度)

(2)収支計画に基づく今後の見通し

○債務償還能力

ヒアリングによれば、ストック面(償還すべき債務の水準)については、これまでどおり、地方債発行額を元金償還額の範囲内としていくことにより地方債現在高は減少するものの、財源不足により財政調整基金及びその他特定目的基金を取崩すことから、実質債務は増加する見通しである。

また、フロー面(償還原資の獲得状況)については、補助金の見直しにより補助費等のほか、人口減により扶助費等が減少するものの、合併算定替終了に伴い地方交付税等が減少することから、行政経常収支は減少する見通しである。

ただし、ストック面及びフロー面とも問題ない水準と見込まれるため、債務償還能力の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

財務指標の見通し(計画最終年度:平成31年度)

実質債務月収倍率 12.1月(上昇する見通し)

行政経常収支率 11.5%(低下する見通し)

債務償還可能年数 8.8年(長期化する見通し)

○資金繰り状況

ヒアリングによれば、ストック面(資金繰り余力の水準)においては、財源不足による財政調整基金及びその他特定目的基金の取崩し等により積立金等残高が減少する見通しである。

また、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)については、上記のとおり、行政経常収支が減少する見通しである。

ただし、ストック面及びフロー面とも問題ない水準と見込まれるため、資金繰り状況の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

財務指標の見通し(計画最終年度:平成31年度)

積立金等月収倍率 2.2月(低下する見通し)

行政経常収支率 11.5%(低下する見通し)

◎財務の健全性等に関する事項

【その他の留意点】

(1)「上天草市第3次財政計画」(収支計画)について

収支計画と平成27年度の実績を比較してみると、収入面では地方交付税が計画を大きく上回っているものの、支出面では生活保護費等の扶助費のほか、一部事務組合が実施する事業への負担金や病院事業への出資等から補助費等が増加している。

また、計画最終年度において、扶助費及び補助費等は人口減少や事業見直し等により減少を見込んでいるものの、ヒアリングによると、扶助費が子育て支援に係る施策の充実により、補助費等が水道事業や一部事務組合が実施した事業の元利償還開始により増加する可能性があるとしており、収支計画の下振れに留意する必要がある。

なお、平成28年度中に収支計画を見直すこととしているが、見直しに当たってはこれらの点に留意する必要がある。

(2)歳入確保・歳出削減の取組みについて

平成26年度における類似団体比較(行政経常収入に対する割合)において、職員給や物件費については低く抑えられているものの、地方税収入の割合が低く、また、児童福祉費や国民健康保険に対する繰出金が高い傾向にある。

しかしながら、ヒアリングによると、現在ふるさと納税を含めた歳入の確保に注力し、また、国民健康保険料については平成27年度に保険料率を改正し今後も見直すこととしており、これらを含めた貴市の歳入確保・歳出削減の取組みに期待したい。

《参考》

類似団体平均における行政経常収入に占める各項目の順位(平成26年度)

	順位	上天草市	類似団体平均 (都市 I-1、全171団体)
職員給	31位(優位)	10.26%	12.24%
物件費	6位(優位)	10.18%	15.64%
地方税収入	153位(劣位)	15.87%	26.45%
児童福祉費	137位(劣位)	11.75%	8.53%
国民健康保険に対する繰出金	158位(劣位)	3.58%	2.38%

(3)公共施設管理計画に基づく公共施設の集約化について

合併前団体が整備した公共施設が存在し、その多数が更新時期を迎えており、今後大規模改修等した場合、多額の歳出が見込まれるとしている。このため、公共施設管理計画に基づく個別施設計画の策定に当たり施設の集約・耐震化を検討しているところであり、当該計画の実施により、普通建設事業費のほか維持補修費や人件費等トータルコストの縮減が期待される。